



農林水産業

2019年度～2023年度

資料 2

審議事項

# 原油・原材料価格高騰に対応した 農業施策の取組方向について

令和4年8月1日

青森県農林水産部



# 1 国のセーフティネット、資金繰り等に係る当面の支援策

## 国のセーフティネットの活用促進

### 施設園芸等燃油価格高騰対策(国)の活用促進

- 制度概要 国と生産者が1:1で積み立てし、燃油価格が一定の基準を超えた場合に補てん金を交付。支援対象者は、3年間で燃油使用量の15%以上を削減する省エネ目標と、目標達成に向けた取組の設定が必要。

### 配合飼料価格安定制度(国)の活用促進

- 制度概要 畜産物の生産コストの上昇を緩和するため、対象四半期の輸入原料の平均価格と、その前1年間の平均価格との差額を、二段階の仕組みで補てん。
  - ①生産者と配合飼料メーカーの積み立てによる「通常補てん」
  - ②国と配合飼料メーカーの積み立てによる「異常補てん」(異常な価格高騰時に通常補てんを補完)

### 肥料原料価格の高騰対策(国実施予定)の活用促進

- 制度概要 農産品全般の生産コスト1割削減を目指して、化学肥料2割の低減に取り組む農業者の肥料コスト上昇分の7割を補てん。

## 資金繰りや経営改善に係る支援

### 制度資金の活用促進

- 支援内容 国では、農林漁業セーフティネット資金等の実質無利子化・無担保化を措置しており、経営安定計画等の作成指導などにより、制度資金の活用促進を図る。

### 収入保険等の加入促進

- 支援内容 生産者への情報発信などにより、農業経営収入保険等への加入促進を図る。

### 農業経営・就農支援センターによる経営支援

- 支援内容 税理士などの専門家派遣や経営分析の実施により、農業者の経営改善を支援する。

# 2 農林水産関連原油・原材料価格高騰等対策事業（県6月補正）

- **目的** コロナ禍の長期化や原油・原材料価格の高騰等に対応し、経営の継続・発展及び輸入代替作物等の安定供給を図るため、農林水産事業者等が導入する機械、設備等に要する経費を補助
- **支援対象** 農林水産事業者等
- **補助率** 2分の1以内
- **予算額** 754,200千円

## 1 農作物の省エネルギー、省力・低コスト技術導入タイプ

### (1) 補助対象経費

稲作、畑作、露地野菜、施設野菜、花きにおける省エネ農業機械等

### (2) 事業実施主体

認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合、農地所有適格法人、営農集団（3戸以上の農家が組織する団体で代表者の定めがあり、かつ組織及び運営に関する規約があるもの）

### (3) 上限補助金額 8,000千円



ドローン



可変施肥付き田植機

## 2 経営規模拡大タイプ

### (1) 補助対象経費

経営規模の拡大による低コスト化・省力化に取り組むために必要な農業機械・施設等

### (2) 事業実施主体

実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体、農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けたもの等

### (3) 上限補助金額 8,000千円



## 3 果樹の作業効率向上タイプ

### (1) 補助対象経費

【大規模経営型：果樹経営面積6ha以上（わい化樹の場合は3ha以上）】

トラクター、剪定枝収集機※1、肥料散布機※2、樹木破砕機※3 ※1～3のうち、2つ以上を選択

【小規模経営型：果樹経営面積2ha以上～6ha未満、（わい化樹の場合は1ha以上3ha未満）】

乗用草刈機、剪定枝収集機※1、肥料散布機※2、落葉収集機※3 ※1～3のうち、1つ以上を選択

### (2) 事業実施主体

農業者、農地所有適格法人、農業協同組合、りんご共同防除組織等

### (3) 上限補助金額 大規模経営型：3,000千円、小規模経営型：1,000千円

【大規模経営型】



剪定枝収集機

【小規模経営型】



肥料散布機

## 4 地域資源活用促進タイプ

### (1)補助対象経費

①堆肥等をペレットや粒状に加工する機械等 ②堆肥散布機等

### (2)事業実施主体

①農業協同組合等 ②農業者、農地所有適格法人、営農集団等

### (3)上限補助金額

①13,000千円、②2,000千円



ペレット成型機



マニユアスプレッダ

## 5 稲わら有効利用促進タイプ

### (1)補助対象経費

①稲わら収集等に係る機械(ア:稲わら収集機械 イ:稲わら乾燥調製機械)

②稲わらロール保管施設(ア:鉄骨ハウス イ:パイプハウス)

### (2)事業実施主体

農業者(畜産農家を除く)、農地所有適格法人、営農集団、市町村、農業協同組合

### (3)上限補助金額

①ア:4,500千円、イ:3,700千円 ②ア:5,000千円、イ:1,000千円



稲わらロール保管施設

## 6 県産飼料作物安定供給タイプ

### (1)補助対象経費

①子実用とうもろこしの生産に必要な機械 アからウのいずれか

ア:播種機 イ:収穫用アタッチメント ウ:収穫機及び収穫用アタッチメント

②サイレージの低コスト生産に有効なバンカーサイロ

### (2)事業実施主体

認定農業者、農地所有適格法人、農業協同組合、営農集団等

### (3)上限補助金額

①ア:3,600千円、イ:1,000千円、ウ:8,800千円 ②10,000千円



収穫機



バンカーサイロ

## 7 県産野菜等供給力強靱化タイプ

### (1)補助対象経費

県産野菜・果実・加工品の小売店等への安定供給を図るために必要な選果・選別、加工等の機械設備の導入支援  
(ながいも洗浄機、りんごの選果機、ごぼう皮むき機、プレハブ冷蔵庫、りんごジュースの充填機等)

### (2)事業実施主体

農地所有適格法人、農業協同組合等

### (3)上限補助金額

50,000千円

## 8 食品加工強化・支援タイプ

### (1)補助対象経費

加工食品の原材料を県産へ切り替える取組や、県産農林水産物を原材料とした新たな加工食品の製造、コロナ禍で変化した消費者ニーズに対応した商品への転換等に必要な加工機械の導入支援

(包装機、裁断機、充填機、急速凍結機、冷蔵庫、乾燥機等(※導入する機器設備は原則新品で20万円以上のものに限る))

### (2)事業実施主体

食品加工事業者等

### (3)上限補助金額

50,000千円

# 3 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開

販売力強化

## これまでの主な成果

### 【 大手量販店との通常取引額 】

285億円 (H29) → 286億円 (R3)

目標 300億円 (R5)

### 【 県産農林水産品輸出額 】

183億円 (H29) → 190億円 (R2)

目標 290億円 (R5)

## 【 取組状況 】

- 販売環境の変化に対応したアバターや映像等を活用した県産品の消費宣伝活動
- EC市場の開拓やアジア・欧米などの販路拡大に向けたプロモーション展開
- 「青天の霹靂」やおうとう「ジュノハート」など県産品のブランド力の強化
- 新品种「はれわたり」のデビューに向けた販売対策の検討
- 地域内での連携・協働による食育の推進や若者世代に向けた魚食の普及
- 市場規模が拡大している冷凍食品分野の振興に向けた県産冷凍食品開発及び販売拡大支援



映像系アバターでの実証活動



台湾でのテレビCM

## 【 物価高騰を踏まえた取組方向 】

### 社会経済環境の変化に即した販売活動の強化

- コロナ禍による消費行動の変化を踏まえ、引き続き、県産品のブランド力の強化や産地と連携した冷凍食品産業の拡大により県産品の付加価値向上につなげるとともに、DXの活用による効率的な販路開拓の推進やECでの取引拡大、米需要の減少により競争が激化する市場に対応したあおもり米の販売戦略の確立
- 円安によって外国産に対する価格競争力が高まることから、そのメリットを最大限に生かした輸出戦略の展開

### これまでの主な成果

#### 【ながいもA・B品率】

62% (H29)  65% (R3)

目標 65%(R5)

#### 【りんごわい化面積】

4,870ha (H29)  4,966ha (R3)

目標 5,680ha(R5)

### 【取組状況】

- 農業労働力ワンストップ相談窓口の設置による求職者と労働力を求める農業法人等のマッチング
- ICT等の先端技術活用による「青天の霹靂」や「まっしぐら」等の食味・品質の高位平準化
- 生産者の経営規模に応じたスマート農業等の先端技術の導入
- ながいもやにんにくの優良種苗供給体制の強化
- りんごの高密植わい化栽培などの導入や円滑な継承に向けた仕組みづくり
- 家畜伝染病の発生を防止するため、「飼養衛生管理基準」の遵守徹底と防疫対策強化



ドローンによる農薬散布



防疫演習

### 【物価高騰を踏まえた取組方向】

#### 輸入原材料の使用削減と県産品の生産体制強化

- 飼料用米や子実用とうもろこしなど県内で自給可能な飼料原料の生産及び利用拡大を促すとともに、化学肥料の使用量削減に向けて家畜堆肥等の活用や土壌診断に基づく適正施肥などの推進
- 県産米の良食味・安定生産に向けてデジタル技術を活用した指導を徹底するとともに、実需者ニーズに対応した冷凍野菜の産地づくりや、輸出りんごの供給体制の強化

### これまでの主な成果

#### 【30アール以上のほ場整備率】

66% (H29) → 68% (R3)

目標 69%(R5)

#### 【基幹的農業水利施設の長寿命化計画の策定率】

37% (H29) → 100% (R2)

目標 100%(R5)

### 【取組状況】

- 生産基盤や農山漁村の生活環境の整備を「環境公共」の取組として推進
- 担い手への農地集積や収益力強化に向けた農業生産基盤づくりの推進
- 農業水利施設の維持管理や農村環境の保全のための地域活動の支援
- ため池などの農業水利施設の防災・減災対策や安全対策、地域ぐるみの維持管理の取組の推進
- 健全な「水循環システム」の継承に向けた子供たちの学習機会の創出



農業水利施設の見学



農地の大区画化

### 【物価高騰を踏まえた取組方向】

#### 農業の労働生産性を高めるための生産基盤への投資

- 世界的に穀物価格が高騰する中で、国産品の需要拡大が期待される大豆や、高収益野菜などへの転換を促進するため、水田の汎用化の推進
- 自動操舵トラクタ等の利用に欠かせない無線基地局の整備や、水田農業の省力・低コストにつながる農地の大区画化の推進

## これまでの主な成果

### 【地域経営体数】

288経営体 (H29) → 488経営体 (R3)

目標 300経営体 (R2)

### 【6次産業化による商品化数】

595件 (H29) → 1,063件 (R3)

目標 1,100件 (R5)

## 【取組状況】

- 地域経営体のレベルアップを重点的に支援し、人口減少・超高齢社会を支える仕組みづくりを推進
- 地方分散・田園回帰の気運の高まりに対応した、本県農業・農村の魅力の発信
- 農泊需要の回復に向けた体験メニューや教育旅行の本格再開に向けた受入体制のPR
- 農福連携の取組拡大や農山漁村女性のネットワークを生かした地域づくりの促進



買物困難者のための移動販売



農福連携に係る研修会

## 【物価高騰を踏まえた取組方向】

### 「地域経営」の推進による地域の活性化と収益力強化

- 本県最大の課題である人口減少社会の克服を目指し、「地域経営体」を核とした農村RMOの育成  
※農村RMOとは、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織
- 農泊需要の回復に向けて、感染防止対策の徹底を図りながら、観光キャンペーン等とタイアップした誘客促進対策の展開

### これまでの主な成果

#### 【 年間の新規就農者数 】

277人 (H29) → 303人 (R2)

目標 300人(R5)

#### 【 担い手の農地利用率 】

53.6% (H29) → 58.2% (R3)

目標 90% (R5)

### 【 取組状況 】

- 新規就農者の掘り起こしと発展段階に応じた支援による定着促進
- 農業高校生等を対象とした出前授業などによる農業のキャリア教育の強化
- 農業分野における第三者承継の推進に向けた先進モデルの育成
- 地域をけん引するリーダーや様々な環境の変化に対応できる多様な人財の育成
- 女性起業の促進や経営発展の支援による農山漁村女性の活躍の促進



営農大学校における担い手の育成



あおり新・農業人フェア開催

### 【 物価高騰を踏まえた取組方向 】

#### 本県農業の将来を見据えた人財の確保・育成対策の強化

- 経営基盤が脆弱で生産コスト上昇の影響を受けやすい新規就農者の地域定着に向けて、ソフト、ハードの両面から重点的な支援
- 次代の主役として活躍が期待される若手農業者等のビジネス展開に必要なスキルアップをサポートするとともに、農山漁村づくりをけん引する女性人財の育成、郷土料理や食文化などの伝承

# 8 原油・原材料価格高騰に対応した取組の提案

## りんごジュース粕を始めとした食品副産物の飼料化を推進

りんごジュース粕等の食品副産物



県内で自給可能な地域資源の発掘と、利用促進に向けた支援の強化

令和2年産りんごジュース粕の発生量は、19,792トン。乾燥させたものは、比較的、栄養価が高く、一定量まで濃厚飼料の代わりに利用可能。

### ■ 現状と課題

飼料用としての利用は7,266トンで、その半分は県外での利用。

混ぜる量が多すぎると、牛乳へ風味が移ることや、発生時期が限られ、通年で供給できないこと、水分が多く、輸送や保存に難があることが課題。

### ■ 県内の優良事例

JAゆうき青森TMRセンターでは、独自に研究を重ね、りんごジュース粕、豆腐粕、配合飼料、粗飼料等を原料としたTMR飼料を開発し、酪農家へ販売。



JAゆうき青森TMRセンター

国が掲げる「みどりの食料システム戦略」を見据えた、有機質肥料の利用促進

飼料

県内での広域循環を進め、  
地域資源を最大限に活用



肥料



ペレット堆肥

## 家畜堆肥のペレット化等による広域流通を促進

県内では家畜堆肥が約20万トン生産され、特に鶏ふん堆肥は、N、P、Kのバランスが良く、化学肥料の代わりに利用可能。

堆肥の種類	生産量
牛ふん堆肥	77,490トン
豚ふん堆肥	27,378トン
鶏ふん堆肥	98,423トン
合計	203,291トン

令和2年に特殊肥料届出のあった数量

### ■ 現状と課題

家畜堆肥は、畜産が盛んな県南地域に偏在。

散布に労力を必要とすることや、マニユアスプレッター等の機械導入が必要になることが課題。

### ■ ペレット化のメリット

貯蔵容積の減少により保管性が向上。また、フレコンバッグによる運搬が可能で、広域流通が可能。加えて、汎用管理機での堆肥散布が可能。



ブロードキャスターによる散布